証券コード　6058
2019年５月13日

株　主　各　位

東京都港区赤坂四丁目15番１号
株　式　会　社　ベ　ク　ト　ル
代表取締役　西　江　肇　司

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、2019年５月27日（月曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　2019年５月28日（火曜日）午前10時

２．場　　所　東京都港区赤坂四丁目15番１号
赤坂ガーデンシティ18階　当社スタジオ

３．目的事項

報告事項
1．第27期（2018年３月１日から2019年２月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2．第27期（2018年３月１日から2019年２月28日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役５名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合はインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.vectorinc.co.jp/）に掲載させていただきます。
◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（同上）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
・新株予約権等の状況
・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
・会社の支配に関する基本方針
・連結株主資本等変動計算書／連結計算書類の連結注記表
・株主資本等変動計算書／計算書類の個別注記表

（提供書面）

事　業　報　告

（2018年３月１日から
2019年２月28日まで）

１．企業集団の現況

（１）当事業年度の事業の状況

①　当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり全体として先行き不透明な状況が続きました。

株式会社電通が2019年２月に発表した「2018年（平成30年）日本の広告費」によると、2018年（１～12月）の国内広告費は６兆5,300億円（前年比2.2%増）と７年連続の増加となりましたが、そのうちのインターネット広告の分野が１兆7,589億円（同16.5%増）と５年連続の二桁成長となり全体を押し上げる結果になりました。またインターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが2018年11月に公表した国内動画広告の市場動向調査によると、2018年の動画広告の市場規模は1,843億円（前年比34%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し2024年にはおよそ4,957億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛ける事業領域についても、ＰＲサービスの分野がひきつづき堅調に成長していくことが見込まれておりますが、企業等の「いいモノを世の中にひろめる」ためのマーケティング活動においては、従来のＰＲサービスの枠内にとどまらない幅広いサービスに対するニーズが高まっており、今後も新しい情報伝達手法を取り込みながら全体としてその市場規模は拡大していくものと思われます。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、引き続き堅調な成長を実現いたしました。当社グループの従来の中核事業である戦略ＰＲサービスだけでなく、動画やアドテクノロジーを活用した広告配信サービスなど最新の技術を活用した実効性の高いサービス分野を積極的に取り込み、コストパフォーマンスの高いサービスをタイムリーかつ幅広くワンストップで提供するマーケティングインフラとしての体制の強化を継続的に進め、その結果、「アジアNo.１のＰＲグループになる」という目標の達成に向けて、引き続き堅調な成長を実現しました。

2018年７月には、オウンドメディアの構築ツールを提供する株式会社ラグルを子会社化し、Webマーケティング分野の重要なサービス強化を実現しています。さらに、2019年4月には、当社はタクシーの後部座席に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスを開始するなど、次期以降のさらなる成長も見据えた継続的なサービスの拡充を推し進めました。

また当社は、2018年７月に、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。人材採用活動を支援するための企業ＰＲの案件を当社として獲得する機会も増えており、企業においては採用活動にとどまらない人事全般に関するサービスに対する関心も高まっていることから、当社グループとしても人事分野の事業の強化にも取り組みました。

一方、当社グループが近年積極的に推し進めるM&Aおよび投資活動に関連して、M&A等により取得した子会社の一部事業の業績が想定を下回る結果となったことから、当該事業に関して特別損失としてのれんの減損損失を計上することになりました。また投資活動においても、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じたものの、一部の投資先については投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,141百万円（前連結会計年度比50.0％増）、営業利益は2,857百万円（同5.6％減）、経常利益は3,020百万円（同2.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（同98.0％減）となりました。

さらに、当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、2018年８月29日付で株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部へ変更いたしました。

また、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してＰＲおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社ピアラが2018年12月に、株式会社識学が2019年２月に、さらに株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが2019年３月に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・ＰＲ事業

ＰＲ事業においては、ひきつづき安定的に案件を獲得し順調に推移しました。一方、当セグメントには、近年当社グループがM&A等により強化を進めていたWebメディアを含むコンテンツマーケティング分野の事業が含まれており、Webメディアの事業分野においては、上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等により特に広告収入が想定を下回る結果となりました。さらに、当セグメントにおいて実行したM&A等により生じたのれんの償却額が前年度を大きく上回る水準となったこともあり、当セグメントの営業利益は、前年度を下回る結果となりました。

その結果、ＰＲ事業全体では、売上高は17,875百万円（前連結会計年度比19.8％増）、営業利益は1,935百万円（同11.9％減）となりました。

なお、当セグメントのWebメディア以外の事業は引き続き堅調であり、また、Webメディア事業についてもリストラクチャリングを推し進める、今後は業績も回復するものと見込んでおります。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、１年間で7,000社近くの新規顧客を獲得し、2019年２月には利用企業社数が28,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は2,286百万円（前連結会計年度比33.1％増）、営業利益は518百万円（同38.0％増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用した動画コンテンツ配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、年間を通じて積極的に営業活動を推進し、売上面および利益面いずれも大きな成長を達成しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,646百万円（前連結会計年度比50.3％増）、営業利益は319百万円（同32.5％増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、売上高は前連結会計年度比で130%を超える成長率を達成しました。営業利益に関しても、期初に重点的に広告宣伝費を投入したことから第１四半期連結会計期間において損失を計上しておりましたが、広告宣伝の効果もあり通期では前連結会計年度比で110%を超える成長率を達成しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は6,519百万円（前連結会計年度比128.7%増）、営業利益は458百万円（同113.3%増）となりました。

・その他

当社は、2018年7月に株式会社あしたのチームを子会社化しましたが、当期においては積極的な拡大戦略を行ったことで運営費用が先行するかたちとなり、同社業績は想定を大きく下回る結果となりました。また、同社の子会社化により生じたのれんの償却も業績を下振れさせる要因となりました。

その結果、上記のセグメントに含まれない同社事業を含むその他の事業分野における売上高は2,398百万円、営業損失は374百万円となりました。

②　設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は530百万円であります。主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

ＰＲ事業においては、本社設備の改装等47百万円、事務機器及び通信機器の新設等65百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等133百万円の設備投資を実施いたしました。

ニュースリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等50百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等106百万円の設備投資を実施いたしました。

ビデオリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等３百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等29百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③　資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社は国内金融機関４社とシンジケートローン契約を締結し、3,671百万円を調達しております。また、新株予約権の発行及びその行使により824百万円を調達しております。

④　事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤　他の会社の事業の譲受けの状況

重要性がないため、記載を省略しております。

⑥　吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦　他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2018年４月17日付で㈱イレクションを、2018年11月28日に㈱Direct Techを設立し、また、当社子会社の㈱100キャピタルが2018年４月18日付で100キャピタル第１号投資事業有限責任組合を組成し、連結子会社といたしました。

2018年７月31日付で㈱あしたのチームの発行済株式の51.2％を取得し、同社及び同社の子会社４社を、また、同日付でラグル㈱の発行済株式の100％を取得し、それぞれ連結子会社といたしました。

（２）直前３事業年度の財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第 24 期 (2016年２月期)	第 25 期 (2017年２月期)	第 26 期 (2018年２月期)	第 27 期 (2019年２月期) (当連結会計年度)
売　　上　　高（千円）	9,685,841	13,285,342	20,090,010	30,141,303
経　常　利　益（千円）	1,456,016	2,051,959	2,950,786	2,857,244
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	841,586	1,266,141	1,425,381	28,964
１株当たり当期純利益（円）	18.90	28.21	31.29	0.63
総　　資　　産（千円）	8,420,100	12,746,230	18,595,117	26,963,916
純　　資　　産（千円）	6,344,899	9,164,974	11,422,691	12,738,858
１株当たり純資産額（円）	140.18	188.73	227.33	221.06

（注）１．2014年３月１日付で普通株式１株を３株に分割、2016年９月１日付で普通株式１株を３株に分割しておりますが、第24期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

２．第26期より従来、「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

②　当社の財産及び損益の状況

区　　分	第 24 期 (2016年２月期)	第 25 期 (2017年２月期)	第 26 期 (2018年２月期)	第 27 期 (2019年２月期) (当事業年度)
売　　上　　高（千円）	7,339,712	9,118,420	3,936,796	4,325,479
経　常　利　益（千円）	693,987	1,182,768	495,868	1,063,583
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	528,395	1,289,226	173,282	△1,446,747
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)（円）	11.86	28.72	3.80	△31.25
総　　資　　産（千円）	6,514,574	9,126,775	11,333,422	14,370,830
純　　資　　産（千円）	5,215,469	6,929,161	7,683,418	6,672,257
１株当たり純資産額（円）	116.51	152.81	166.69	139.08

（注）１．2014年３月１日付で普通株式１株を３株に分割、2016年９月１日付で普通株式１株を３株に分割しておりますが、第24期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を算定しております。

２．第26期より従来、「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

（３）重要な親会社及び子会社の状況

①　重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱アンティル	10,000　千円	100%	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱プラチナム	10,000　千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱イニシャル	10,000　千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱シグナル	30,000　千円	100	WEB PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス
㈱ＶＥＣＫＳ	20,000　千円	100	TV番組､TVCM､各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
㈱Ｓｔａｒｂａｎｋ	45,000　千円	100	インターネット人材紹介サービス
㈱ＩＲＴＶ	34,299　千円	82.5	IR（投資家向け広報）、広報ＰＲ業務
㈱PacRim Marketing Ｇｒｏｕｐ	100　千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱ニューステクノロジー	20,000　千円	51.0	Web広告配信サービス
㈱ブランドコントロール	1,000　千円	70.0	インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
㈱スマートメディア	5,100　千円	100	Webメディアの運営
㈱ｲﾚｸｼｮﾝ	10,000　千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ラグル㈱	3,000　千円	100	Webメディア構築キットの販売及びそのコンサルティングサービス
㈱ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	419,931　千円	56.9	ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
㈱マッシュメディア	10,000　千円	56.9	WEBメディアの運営
㈱Ｎｅｗｓ　ＴＶ	25,500	92.0	動画制作及び配信サービス
㈱ビタブリッドジャパン	70,000　千円	50.4	健康美容関連商品の輸入販売
㈱Ｄｉｒｅｃｔ　Ｔｅｃｈ	30,000　千円	90.0	自社及び他社商品のダイレクト商品に特化したデジタル広告代理業及びＰＲ事業
㈱１００キャピタル	35,000　千円	71.4	投資事業
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合	1,300,000　千円	18.1	投資事業
㈱あしたのチーム	332,600　千円	54.1	人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主　要　な　事　業　内　容
Vector Group International Limited	13,018 千香港ドル	100	香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の統括
維酷公共関係諮問（上海）有限公司	1,500 千米ドル	100	中華人民共和国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＰＴ．　ＶＥＣＴＯＲ	300 千米ドル	100	インドネシア共和国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
Vector Group Ltd.	4,000 千タイバーツ	45.1	タイ王国での広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＶＥＣＴＯＲ　ＧＲＯＵＰ　ＣＯＭＰＡＮＹ　ＬＩＭＩＴＥＤ	100 千米ドル	100	ベトナム共和国での広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＶＥＣＴＯＲ，　ＩＮＣ．	300 千米ドル	100	ハワイでの広報ＰＲ業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売
PacRim Marketing Group，Inc.	51 千米ドル	100	ハワイでの広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＰＲＴｅｃｈ，　ＬＬＣ	1,200 千米ドル	100	WEBサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング
Vector Korea Inc.	250,000 千韓国ウォン	100	韓国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD	1,001 千リンギット	100	マレーシアでの広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
明日之團股份有限公司	10,000 千台湾ドル	54.1	台湾でのの人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow’s Team Singapore Pte.Ltd.	400 千シンガポールドル	54.1	シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之団（上海）人力資源管理有限公司	4,500 千人民元	54.1	中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow’s Team Hong Kong Limited	4,000 千香港ドル	54.1	香港での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

（注）１．㈱Direct techを設立、100キャピタル第１号投資事業有限責任組合を組成したため、また、㈱あしたのチーム、ラグル㈱及びVector Marketing PR Malaysia SDN.BHDの株式を取得したため、これらの会社及び㈱あしたのチームの子会社４社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．㈱マッシュメディアは、㈱PR TIMESを通じての間接所有となっております。
３．明日之團股份有限公司、Tomorrow’s Team Singapore Pte.Ltd.、明日之団（上海）人力資源管理有限公及びTomorrow’s Team Hong Kong Limitedは、㈱あしたのチームを通じての間接所有となっております。
４．維酷公共関係諮問（上海）有限公司、PT. VECTOR、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、Vector Korea Inc.及びVector Marketing PR Malaysia SDN.BHDの株式は、Vector Group International Limitedを通じての間接所有となっております。
５．㈱PR TIMESは、新株予約権の行使により資本金が増加しております。
６．㈱100キャピタルは、増資により資本金が増加しております。
７．㈱PR TIMESは、㈱PRリサーチを吸収合併しております。
８．㈱OPENERSは㈱JION及び㈱LAUGH TECHを吸収合併し、㈱スマートメディアに商号を変更しております。また、㈱スマートメディアは㈱メディコマを吸収合併しております。なお、㈱メディコマは㈱スマートメディアに吸収合併される以前に、カウモ㈱を吸収合併しております。

（4）対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処して参ります。

① 顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のＰＲサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んで参ります。

② コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては､Webメディアなどの新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で適用ある法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んで参ります。

（５）主要な事業内容（2019年２月28日現在）

当社グループは、企業等のマーケティング戦略を総合的にサポートするＰＲ事業、ニュースリリース配信事業及びビデオリリース配信事業、並びにダイレクトマーケティング事業を主力事業としております。

（６）主要な事業所（2019年２月28日現在）

①　当社

本社	東京都港区
関西支社	大阪市北区

②　連結子会社

㈱アンティル	（本社　東京都港区）
㈱プラチナム	（本社　東京都港区）
㈱イニシャル	（本社　東京都港区）
㈱シグナル	（本社　東京都港区）
㈱VECKS	（本社　東京都港区）
㈱Starbank	（本社　東京都港区）
㈱IRTV	（本社　東京都港区）
㈱PacRim Marketing Group	（本社　東京都新宿区）
㈱ニューステクノロジー	（本社　東京都港区）
㈱ブランドコントロール	（本社　東京都大田区）
㈱スマートメディア	（本社　東京都港区）
㈱イレクション	（本社　東京都港区）
㈱ラグル	（本社　東京都新宿区）
㈱PR TIMES	（本社　東京都港区）
㈱マッシュメディア	（本社　東京都港区）
㈱NewsTV	（本社　東京都港区）
㈱ビタブリッドジャパン	（本社　東京都港区）
㈱Direct Tech	（本社　東京都港区）
㈱100キャピタル	（本社　東京都港区）
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合	（本社　東京都港区）
㈱あしたのチーム	（本社　東京都中央区）
Vector Group International Limited	（本社　中国香港特別行政区）
維酷公共関係諮問（上海）有限公司	（本社　中国上海市）
PT. VECTOR	（本社　インドネシア）
Vector Group Ltd.	（本社　タイ）
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	（本社　ベトナム）
VECTOR, INC.	（本社　米国ハワイ州）
PacRim Marketing Group, Inc.	（本社　米国ハワイ州）
PRTech, LLC	（本社　米国ハワイ州）
Vector Korea Inc.	（本社　韓国ソウル市）
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD	（本社　マレーシア）

明日之團股份有限公司　　（本社　台湾）
明日之団（上海）人力資源管理有限公司　（本社　中国上海市）
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd　（本社　シンガポール）
Tomorrow's Team Hong Kong Limited　（本社　中国香港特別行政区）

（7）使用人の状況（2019年２月28日現在）

①　企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ＰＲ事業	727（83）名	150名増（103名減）
ニュースリリース配信事業	51（40）名	2名減　（7名増）
ビデオリリース配信事業	46　（4）名	17名増　（3名増）
ダイレクトマーケティング事業	4　（8）名	4名増　（5名減）
その他	209　（7）名	209名増　（7名増）

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．当連結会計年度において、事業区分を変更しております。前連結会計年度において「その他」に含めていた㈱Starbank及び㈱Laugh Tech（現㈱スマートメディア）は「ＰＲ事業」に、「ＰＲ事業」に含めていた㈱100キャピタルは「その他」に含めております。

また、当連結会計年度に取得した㈱あしたのチーム及びその子会社４社は「その他」に含めております。

以上より、前連結会計年度末比増減は、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づいて集計した人数と比較して算定しております。

３．ＰＲ事業において使用人が最近１年間において150名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。また、その他において209名増加したのは、主として㈱あしたのチームを連結子会社としたことによるものであります。

②　当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
265名（24名）	82名増（11名減）	29.4歳	2.8年

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．使用人が最近１年間において82名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

（８）主要な借入先の状況（2019年２月28日現在）

借　入　先	借　入　額
株式会社三井住友銀行	5,227,948千円
株式会社みずほ銀行	904,589千円
株式会社横浜銀行	546,751千円
株式会社京葉銀行	336,593千円
株式会社千葉銀行	304,500千円
株式会社京都銀行	289,286千円
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	269,265千円
株式会社日本政策金融公庫	222,800千円
株式会社第四銀行	200,000千円
株式会社東邦銀行	100,000千円
株式会社伊予銀行	100,000千円

（９）その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．株式の状況（2019年２月28日現在）

① 発行可能株式総数　　131,400,000 株
② 発行済株式の総数　　46,807,500 株
③ 株主数　　9,900 名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
西江肇司	18,024,600 株	38.72 %
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	6,400,600	13.75
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	1,718,000	3.69
資産管理サービス信託銀行㈱（証券投資信託口）	1,259,900	2.71
吉柳さおり	927,600	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口９）	890,800	1.91
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM（常任代理人　香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	800,000	1.72
野村信託銀行㈱	678,400	1.46
長谷川創	619,400	1.33
山沢滋	555,000	1.19

(注)1. 発行済株式の総数はストック・オプションの行使により期首より501,600株増加しております。
2. 持株比率は自己株式（261,945株）を控除して算出しております。

３．会社役員に関する事項

（１） 取締役及び監査役の状況（2019年２月28日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	西江　肇司	
取締役	長谷川　創	㈱アンティル代表取締役
取締役	吉柳　さおり	㈱プラチナム代表取締役
取締役	西木　隆	RPAホールディングス㈱取締役
取締役	松田　公太	Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. President、インパクトホールディングス㈱取締役
常勤監査役	森　和虎	
監査役	玄　君先	港国際法律事務所代表社員
監査役	河野　浩人	河野公認会計士事務所代表、ケーマックスアンドカンパニー代表取締役、㈱KVART代表取締役、㈱AMBITION取締役㈱

（注）１．取締役西木隆氏及び松田公太氏は、社外取締役であります。
２．監査役玄君先氏及び河野浩人氏は、社外監査役であります。
３．監査役玄君先氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．監査役河野浩人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
５．当社は、西木隆氏、松田公太氏、玄君先氏及び河野浩人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
６．2018年11月５日をもって、取締役中島謙一郎氏は、辞任により退任いたしました。

（２） 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	6名 (2)	148,820千円 (5,100)
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	9,600 (4,800)
合計 （うち社外役員）	9 (4)	158,420 (9,900)

（注）１．取締役の報酬限度額については、2013年５月30日開催の第21回定時株主総会において、年額２億6,000万円以内と決議いただいております。
２．監査役の報酬限度額については、2006年６月23日開催の第14回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

（３） 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第１項に定める額としております。

（４） 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役西木隆氏は、RPAホールディングス㈱の取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・取締役松田公太氏は、Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. のPresident 及びインパクトホールディングス㈱の取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役玄君先氏は、港国際法律事務所の代表社員であります。当社は、当事業年度において、同事務所に法務デューデリジェンスを委託する取引がありましたが、取引額は当社の事業規模に比して僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼす事項はないと判断しております。

・監査役河野浩人氏は、河野公認会計士事務所の代表、㈱ケーマックスアンドカンパニー及び㈱KVARTのそれぞれの代表取締役、並びに㈱AMBITIONの取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役　　西木　　隆	当事業年度に開催された取締役会26回のうち24回に出席いたしました。 主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。
取締役　　松田　公太	2018年５月24日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席いたしました。 主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。
監査役　　玄　　君先	当事業年度に開催された取締役会26回のうち25回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。 弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
監査役　　河野　浩人	当事業年度に開催された取締役会26回のうち25回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。 公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

４．会計監査人の状況

（１）名称　東陽監査法人

（２）報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	53,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	92,282千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的に区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（３）非監査業務の内容

該当事項はありません。

（４）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2019年２月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**14,983,246**	**流動負債**	**9,900,918**
現金及び預金	6,063,288	支払手形及び買掛金	1,038,389
受取手形及び売掛金	5,028,115	短期借入金	4,065,497
営業投資有価証券	874,410	1年以内返済予定長期借入金	1,078,317
商品及び製品	424,895	未払法人税等	1,001,668
未成業務支出金	112,562	賞与引当金	213,312
繰延税金資産	423,731	株主優待引当金	68,700
その他	2,200,509	リース債務	30,739
貸倒引当金	△144,268	その他	2,404,293
固定資産	**11,980,670**	**固定負債**	**4,324,139**
有形固定資産	**521,347**	長期借入金	3,885,405
建物及び構築物	419,365	社債	50,000
機械装置及び運搬具	13,303	リース債務	80,719
工具器具備品	535,556	繰延税金負債	209,846
リース資産	160,934	その他	98,168
減価償却累計額	△607,811	**負債合計**	**14,225,057**
無形固定資産	**4,476,019**	(純資産の部)	
のれん	3,735,225	**株主資本**	**9,725,901**
ソフトウエア	494,763	資本金	2,580,425
その他	246,031	資本剰余金	2,611,437
投資その他の資産	**6,983,302**	利益剰余金	4,793,817
投資有価証券	6,174,380	自己株式	△259,778
敷金及び保証金	722,981	**その他の包括利益累計額**	**563,413**
繰延税金資産	30,796	その他有価証券評価差額金	540,333
その他	75,772	為替換算調整勘定	23,080
貸倒引当金	△20,628	**新株予約権**	**198,811**
		非支配株主持分	**2,250,732**
		純資産合計	**12,738,858**
資産合計	**26,963,916**	**負債純資産合計**	**26,963,916**

連結損益計算書

（2018年３月１日から
2019年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		30,141,303
売上原価		11,166,731
売上総利益		18,974,572
販売費及び一般管理費		16,117,327
営業利益		2,857,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,893	
投資有価証券売却益	829,865	
投資事業組合運用益	326,279	
その他	64,461	1,248,499
営業外費用		
支払利息	42,004	
為替差損	21,531	
貸倒引当金繰入額	19,806	
投資有価証券評価損	730,680	
投資事業組合運用損	62,522	
持分法による投資損失	88,431	
その他	120,450	1,085,427
経常利益		3,020,316
特別利益		
固定資産売却益	2,000	
持分変動利益	24,850	
負ののれん発生益	4,512	
段階取得に係る差益	111,687	143,051
特別損失		
固定資産除却損	38,417	
減損損失	1,258,333	
リース解約損	9,942	
関係会社株式売却損	344	1,307,037
税金等調整前当期純利益		1,856,330
法人税、住民税及び事業税	1,628,362	
法人税等調整額	△98,320	1,530,041
当期純利益		326,289
非支配株主に帰属する当期純利益		297,325
親会社株主に帰属する当期純利益		28,964

貸借対照表

(2019年２月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**2,798,246**	**流動負債**	**4,416,384**
現金及び預金	321,671	買掛金	141,020
受取手形及び売掛金	569,999	短期借入金	3,664,400
商品及び製品	14,950	リース債務	14,152
未成業務支出金	41,460	未払金	146,332
貯蔵品	305	未払費用	84,634
前払費用	28,791	未払法人税等	234,685
未収収益	48,027	未払消費税等	17,119
短期貸付金	1,722,153	預り金	25,079
繰延税金資産	164,412	前受収益	4,724
その他	306,659	賞与引当金	5,002
貸倒引当金	△420,180	株主優待引当金	68,700
固定資産	**11,572,583**	その他	10,534
有形固定資産	**243,230**	**固定負債**	**3,282,189**
建物	260,987	長期借入金	3,015,500
工具器具備品	175,567	リース債務	29,534
リース資産	67,371	長期未払金	44,200
減価償却累計額	△260,695	繰延税金負債	192,954
無形固定資産	**234,117**	**負債合計**	**7,698,573**
のれん	12,000	(純資産の部)	
ソフトウェア	60,702	**株主資本**	**5,953,759**
その他	161,415	**資本金**	**2,580,425**
投資その他の資産	**11,095,235**	**資本剰余金**	**2,540,425**
投資有価証券	5,312,152	資本準備金	2,540,425
出資金	112,097	**利益剰余金**	**1,092,686**
関係会社社債	50,000	その他利益剰余金	1,092,686
関係会社株式	4,841,569	繰越利益剰余金	1,092,686
長期貸付金	628	**自己株式**	**△259,778**
関係会社長期貸付金	425,000	**評価・換算差額等**	**519,866**
敷金及び保証金	347,996	**その他有価証券評価差額金**	**519,866**
長期前払費用	12,420	**新株予約権**	**198,631**
その他	14,000	**純資産合計**	**6,672,257**
貸倒引当金	△20,628		
資産合計	**14,370,830**	**負債純資産合計**	**14,370,830**

損　益　計　算　書

（2018年３月１日から
2019年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		4,325,479
売上原価		2,132,627
売上総利益		2,192,851
販売費及び一般管理費		1,781,582
営業利益		411,269
営業外収益		
受取利息	60,543	
受取配当金	766,341	
投資事業組合運用益	64,506	
投資有価証券売却益	659,942	
為替差益	1,428	
その他	6,277	1,559,039
営業外費用		
支払利息	20,348	
貸倒引当金繰入額	106,097	
投資事業組合運用損	82,650	
投資有価証券評価損	636,628	
支払手数料	60,000	905,725
経常利益		1,064,583
特別損失		
固定資産売却損	250	
関係会社株式評価損	2,085,687	
減損損失	15,074	
リース解約損	9,942	
関係会社株式売却損	4	2,110,958
税引前当期純損失		1,046,374
法人税、住民税及び事業税	440,866	
法人税等調整額	△40,493	400,372
当期純損失		1,446,747

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年４月16日

株式会社ベクトル
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋　隆夫　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村　茂樹　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　貴司　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ベクトルの2018年３月１日から2019年２月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年４月16日

株式会社ベクトル
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋　隆夫　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村　茂樹　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　貴司　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ベクトルの2018年３月１日から2019年２月28日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2018年３月１日から2019年２月28日までの第27期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

（次頁へ続く）

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年４月19日

株式会社ベクトル　監査役会

常勤監査役　　森　　和虎　　㊞

社外監査役　　玄　　君先　　㊞

社外監査役　　河野　　浩人　　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

経営環境の変化に迅速に対応すると共に、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするため、定款第21条（取締役の任期）について取締役の任期を２年から１年に短縮するものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分が変更箇所であります。）

現行定款	変更案
第21条　（取締役の任期） 　取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ２．増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。	第21条　（取締役の任期） 　取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 （削除）

第２号議案　取締役５名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（５名）は任期満了となります。つきましては、取締役５名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
1	西江（にしえ）　肇司（けいじ） （1968年９月14日）	1993年３月	当社設立、代表取締役就任（現任）	18,024,600 株
2	長谷川（はせがわ）　創（はじめ） （1971年４月26日）	1995年４月 1997年４月 2001年５月 2004年５月	郵政省入省 当社入社 当社取締役就任（現任） ㈱ベクトルスタンダード（現㈱アンティル）設立、代表取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） ㈱アンティル代表取締役	619,400 株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
3	吉柳（きりゅう）　さおり (1975年６月15日)	1998年４月 2003年６月 2004年５月	当社入社 当社取締役就任（現任） ㈱ベクトルコミュニケーション（現㈱プラチナム）設立、代表取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） ㈱プラチナム代表取締役	927,600 株
4	西木（にしき）　隆（たかし） (1968年４月８日)	1993年４月 1997年10月 2001年９月 2003年９月 2007年11月 2010年10月 2014年１月 2014年９月 2015年５月 2015年11月 2016年12月 2018年５月	三井不動産㈱入社 クレディスイスファースト ボストン証券（現クレディ・スイス証券㈱）東京支社入社 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd. 東京支店入社、COO就任 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ㈱ 代表取締役就任 プルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン㈱代表取締役就任 カーバル・インベスターズ・ピーティーイー・リミテッド 東京支店入社 日本代表就任 Stream Capital Partners Japan㈱設立、代表取締役就任 ㈱アドベンチャー監査役就任 当社取締役就任（現任） RPAホールディングス㈱監査役就任 ㈱オークファン取締役就任 RPAホールディングス㈱取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） RPAホールディングス㈱取締役	－
5	松田（まつだ）　公太（こうた） (1968年12月３日)	1990年４月 1998年５月 2009年５月 2010年７月 2015年１月 2017年３月 2018年５月	㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 タリーズコーヒージャパン㈱設立、代表取締役就任 Eggs’n Things International Holdings Pte. Ltd.設立、President 就任（現任） 東京都選挙区より参議院議員に当選 日本を元気にする会を結党、代表就任 ㈱メディアフラッグ（現インパクトホールディングス㈱）取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） ・Eggs’n Things International Holdings Pte. Ltd. President ・インパクトホールディングス㈱ 取締役	－

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．西木隆氏及び松田公太氏は、社外取締役候補者であります。

３．候補者西木隆氏及び松田公太氏は、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能の強化が期待されるため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

４．西木隆氏及び松田公太氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもってそれぞれ４年及び１年となります。

５．当社と各社外取締役候補者は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。なお、各候補者の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

６．当社は、各社外取締役候補者を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各候補者が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。

第３号議案　監査役３名選任の件

本総会の終結の時をもって監査役全員（３名）は任期満了となります。つきましては、監査役３名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
1	森（もり）　和虎（かずとら） （1945年９月14日）	1969年４月 2004年７月 2016年５月	㈱三友エージェンシー（現㈱ADKインターナショナル）入社 同社営業本部長 当社監査役就任（現任） （重要な兼職の状況） 該当ありません	－株
2	玄（ひゅん）　君先（くんすん） （1966年６月８日）	1992年３月 1994年４月 1997年７月 2003年３月 2004年２月 2005年３月 2007年３月 2015年５月	最高裁判所司法研修所入所 三井安田法律事務所入所 モルガン・スタンレー証券㈱入社 西村あさひ法律事務所入所 メリルリンチ日本証券㈱入社 港国際法律事務所を開設 リーマン・ブラザーズ証券㈱入社 当社監査役就任（現任） （重要な兼職の状況） 港国際法律事務所代表社員	－株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
3	かわ の　ひろ と 河野　浩人 (1971年７月４日)	1997年10月 1997年10月 2001年４月 2001年10月 2003年１月 2003年１月 2013年９月 2015年３月 2015年５月 2015年９月 (重要な兼職の状況) ・河野公認会計士事務所代表 ・㈱ケーマックスアンドカンパニー 代表取締役 ・㈱KVART代表取締役 ・㈱AMBITION取締役	公認会計士第２次試験合格 新日本監査法人（旧太田昭和監査法人）国際部入所 公認会計士登録 日興コーディアル証券㈱入社 河野公認会計士事務所設立、代表就任（現任） ㈲ケーマックスアンドカンパニー（現㈱ケーマックスアンドカンパニー）設立、代表取締役就任（現任） ㈱AMBITION監査役就任 ㈱KVART代表取締役就任（現任） 当社監査役就任（現任） ㈱AMBITION取締役就任（現任）	－

(注) １．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．玄君先氏及び河野浩人氏は、社外監査役候補者であります。

３．

(１)玄君先氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士として培われた高度な専門的知識を当社の監査体制に反映していただくことを期待したためであります。

(２)河野浩人氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士として培われた高度な専門的知識を当社の監査体制に反映していただくことを期待したためであります。

(３)各社外監査役候補者は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。

４．玄君先氏及び河野浩人氏は、現在、いずれも当社の社外監査役でありますが、社外監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもっていずれも４年となります。

５．当社と各社外監査役候補者は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。なお、各候補者の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

６．当社は、各社外監査役候補者を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各候補者が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役の森和虎氏の補欠として会社法第329条第３項に定める候補者の選任をお願いするものであります。

この補欠監査役の選任が効力を有する期間は、次期定時株主総会の開始の時までですが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
大脇　靖元 （おおわき　やすゆき） （1975年８月２日）	1999年４月 2001年10月 2005年９月 2008年３月 2013年10月 2014年４月 2014年10月	㈱バガボンド入社 ㈱ストラテジック・シナリオ入社 ㈱ビギ入社 ㈱当社入社 ㈱IR BANK（現㈱IRTV）監査役に就任（現任） ㈱ビタブリッドジャパン監査役に就任（現任） ㈱ニューステクノロジー監査役に就任（現任） （重要な兼職の状況） 該当ありません	52,300 株

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以　上

株 主 総 会 会 場 ご 案 内 図

会場　東京都港区赤坂四丁目15番１号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ
電話（03）5572－6080（代表）



交　通：地下鉄東京メトロ丸ノ内線・銀座線
「赤坂見附（出口Ａ）」駅下車　徒歩約10分
地下鉄東京メトロ半蔵門線・銀座線、都営地下鉄大江戸線
「青山一丁目（出口４）」駅下車　徒歩約10分

お願い：誠に申し訳ございませんが、当会場には駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。